

評価項目一覧＜提案要求事項＞

A 評価項目（提案要求事項）	B 企画提案書必須記載内容	C 得点配分	D 評価基準	満点
(1) 業務実績	①令和3年度～4年度の各年度の受託自治体数と、受託自治体のうち最も寄附額が高かった自治体名と寄附受入額実績	10	<ul style="list-style-type: none"> 令和3～4年度の2年間で寄附額90億円以上の自治体の取扱い実績がある⇒5点 令和3～4年度の2年間で寄附額50億円以上の自治体の取扱い実績がある⇒3点 令和3～4年度の2年間で寄附額10億円以上の自治体の取扱い実績がある⇒1点 令和3～4年度の2年間の合計受託自治体数が100を超えている⇒5点 令和3～4年度の2年間の合計受託自治体数が50を超えている⇒3点 令和3～4年度の2年間の合計受託自治体数が20を超えている⇒1点 	
(2) 本業務の事業計画及び実施体制	①仕様書に定める実施必須業務に関する事。 ②応募者が想定する作業実施体制について、以下の内容に関する事 <ul style="list-style-type: none"> 本業務全体を統率する統括責任者及び進行管理者等の業務経験に関する事 本業務で設置するコールセンター等の窓口等の人員体制及び対応可能期間等を明記した体制表と、その体制等で十分に対応できると考える根拠 繁忙期の対応・体制と、その体制等で十分に対応できると考える根拠 ワンストップ特例申請書受付に関する体制と、その体制等で十分に対応できると考える根拠 個人情報の漏えい等、本業務で発生するリスクの予測と、リスクを防止するために実施する対策 令和5年度の受託自治体名 ③本業務の事業計画及び実施体制に基づいた2024～2026年度の本市ふるさと納税寄附受入額見込金額とその根拠を示すこと。 ※寄附受入額の見込金額を示す際は、仕様書の参考数量とは関係なく設定してよいものとする。	20	<ul style="list-style-type: none"> 本業務を遂行するにあたり、統括責任者及び進行管理者の経験は十分であり、かつ担当スタッフは十分に配置されているか。 個人情報の漏洩等、想定されるリスクを十分に認識し、それらに対する対策を適切に講じているか。 事業計画及び実施体制は仕様書、寄附受入見込金額などと整合性がとれており、本業務を履行するにあたって適切なものとなっているか。 共同企業体での参加の場合、各企業の業務分担や実施体制が適切かつ効率的か。 再委託を予定している場合、その業務が委託事務の全部又は大部分となっていないか、地元企業発注への配慮 など。 	
(3) 事業導入計画	①選定結果通知から事業開始までの事業導入計画の詳細 ②現在本市が未導入の寄附管理システムや受託者が独自に開発した寄附管理システム（以下、「新規システム」という。）等を活用する場合の、既存システムから新規システムへの移行計画の詳細（移行期間は1ヵ月半程度とする。）特に、既存システムから新規システムへの移行にあたり、寄附の受付を一時停止する必要がある場合には、これに要する日数を必ず明記すること。契約後に、応募時の提示を超える日数の一時停止を要することが判明した場合、その期間に応じ市の損失見込額を委託料から相殺する場合がある。 ③受託者が用意する寄附管理システムの概要（画面イメージ、操作性、流れ等） ④返礼品事業者に関する業務を円滑に履行（導入）するため、受託者が実施する対応（例：契約に関する事、使用システムの変更に関する事等）の詳細	15	<ul style="list-style-type: none"> 新規システムを使用する場合、提出されたシステムの内容や評価時点における本市への質問・回答状況などを踏まえ、既存システムから受託者開発システムへの移行が滞りなく行われ、現行の業務からの継続性を損なわないような計画になっているか。 受付停止期間が設定されている場合、その期間は業務の円滑な履行の上で、やむを得ない対応といえるか 受託者が用意する寄附管理システムが本市にとって使いやすい仕様になっているか。 <ul style="list-style-type: none"> 既存の返礼品提供事業者が、本市ふるさと納税返礼品の出品・発送等業務を混乱なく遂行できるよう、受託者から十分な対応がとられる計画になっているか。 	
(4) 提案者の独自視点による寄附額拡大に向けた取組等についての提案	①企画提案について、以下の内容に基づいて詳細を記載すること。 なお、この企画提案に要する費用については見積金額に含めること。ただし、見積限度額の範囲外となるプロモーションの提案がある場合、その旨を企画提案書に明記の上提案すること。 <ul style="list-style-type: none"> PR・広告宣伝に関する企画提案（想定する予算金額を示すこと） 返礼品の開発や既存返礼品の魅力の向上等に関する企画提案 返礼品の品質を担保するための取り組み その他の寄附額拡大に向けた取組や寄附者及び返礼品提供事業者のために有益となる企画提案 	25	<ul style="list-style-type: none"> PRのための予算が十分に設定されていると言えるか。また、提案されたPRにより、ふるさと納税寄附額の増加が見込めるか。 提案された返礼品開発や魅力向上策により、ふるさと納税寄附額の増加が見込めるか。 提案された取り組みにより返礼品の品質担保が見込めるか。 その他の企画提案により、ふるさと納税寄附額の増加が見込めるか。 	
(5) 見積金額	①仕様書の参考数量で示す業務量に対する受託料の見積金額を記載すること。 算定内訳には、次のア～オに掲げる項目を必ず記載し、それぞれに消費税及び地方消費税相当額を含めた上で全体額を算出すること。なお、全体額の外に、算定内訳を記載すること。 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 受託者が構築した寄附管理システムに直接連携している各ポータルサイト経由の寄附のうち、配送管理及び精算業務等を行う必要のある返礼品の申込があった場合は、寄附受入金額に対して●% (イ) 受託者が構築した寄附管理システムに直接連携している各ポータルサイト経由の寄附のうち、配送管理及び精算業務等を行う必要のない返礼品の申込があった場合は、寄附受入金額に対して●% (ウ) 受託者が構築した寄附管理システムに直接連携している各ポータルサイト経由の寄附のうち、返礼品の申込がない場合は、寄附受入金額に対して●% (エ) 受託者が構築した寄附管理システムへ、本市が直接寄附者情報の取込を行った寄附者のうち、本市が指定する寄附者に対する、お礼状、寄附受納書、及びワンストップ特例申請書等の書類一式の送付1件につき●円 (オ) 紙によるワンストップ特例申請書の受付手続き1件につき●円 (カ) オンラインによるワンストップ特例申請の受付手続き1件につき●円 (キ) オンラインワンストップシステム利用料●円/月 ※受託者が構築した寄附管理システムへ、本市が直接寄附者情報の取込を行った寄附受入金額に対して、上記（エ）以外の委託料は生じない。 ※見積金額には、受託者が返礼品提供事業者に支払う返礼品代金及び送料は含めないこと。	20	$\left\{ \frac{\text{（応募者のうち最も低い提案価格）}}{\text{（当該事業者の提案価格）}} \right\} \times 20 \text{点}$ ※ 小数点以下第1位を四捨五入	
(6) 地元企業であるか	①本社所在地、支店・営業所等の所在地を記載すること。	10	<ul style="list-style-type: none"> 本店を神戸市内に有する者＝10点、 法人市民税の課税対象となる支店・営業所等を市内に有する者＝5点 ※共同企業体で参加する場合は、構成員となる企業すべての本社・支店等の所在地にて判断し、その平均点（小数点以下第1位は四捨五入）を加点する。 	

100